

現況報告書（令和2年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	121 大阪市東住吉区	27100	8120005002550	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人大阪市東住吉区社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18 さわかセンター内		
(9)主たる事務所の電話番号	06-6622-6611	(10)主たる事務所のFAX番号	06-6622-8973	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.higashisumiyoshikusyakyou.or.jp		(14)法人のメールアドレス	higasisumi-kanri-unei@shakyo.osaka.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成1年12月14日	(16)法人の設立登記年月日	平成1年12月18日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	31	(2)評議員の現員	31	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	----	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
河村 光明		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
村上 和義		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
今西 佳子		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			1
黒山 良典		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
大向 成和		H30.6.21 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
井本 啓二		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
西川 慎志		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
増田 憲治		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
寺本 幸次		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			1
林 弘子		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			1
花川 義翁		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
酒井 けい子		H30.6.21 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
山田 正一		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
門脇 泰一		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			1
荻野 功		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
都甲 靖彦		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
辻本 布巳代		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
津川 光生		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
野口 一郎		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
辻 富子		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
川村 周平		H30.6.21 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
岡野 美保子		H30.6.21 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
藤田 昌宏		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			2
米澤 靖雄		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
池田 勝一郎		H30.6.21 ~ H32年度決算評議員会終結日			1
藤村 浩人		H30.6.21 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
荒木 康裕		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			0
石田 琢磨		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			1
横谷 美千代		H29.4.1 ~ H32年度決算評議員会終結日			1

田島 良	H29.4.1 ~	H32年度決算評議員会終結日			2
岸本 里美	H29.4.1 ~	H32年度決算評議員会終結日			2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	19	(2)理事の現員	19	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	----	----------	----	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
川本 公夫	1 理事長	平成28年4月1日	2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
森本 國敬	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
桑野 太郎	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			1
森下 征太郎	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
西田 文男	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
美濃 満	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
種谷 範雄	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			1
伊藤 博	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			
	H30.6.21 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			1
堀川 和子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
樋口 恒子	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			
	H30.6.21 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
堺 政昭	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
河合 秀明	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
前田 光子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
三原 順一	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			
	H30.6.21 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
石橋 善晴	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
山崎 主喜	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			3
前田 元子	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			
	H30.6.21 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			1
中辻 俊哉	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月13日			
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2
土井 憲之	3 その他理事		2 非常勤	平成30年6月21日			
	H30.6.21 ~	H31年度決算評議員会終結日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無			2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
松尾 尚			平成30年6月21日
	H30.6.21 ~	H31年度決算評議員会終結日	6 財務管理に識見を有する者 (その他)
乙部 正信			平成29年6月13日
	H29.6.13 ~	H31年度決算評議員会終結日	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	22	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0
		③非常勤者の実数 常勤換算数	12
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	8	②常勤兼務者の実数 常勤換算数	0
		③非常勤者の実数 常勤換算数	7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月25日	17	13	2		1.平成29年度 事業報告(案)について 2.平成29年度 決算報告(案)について 3.理事及び監事の選任について 4.規程の一部変更(案)について
令和2年3月24日	17	12	2		1.令和2年度 事業計画(案)について 2.令和2年度 予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月25日	13	2	1.平成29年度 事業報告(案)について 2.平成29年度 決算報告(案)について 3.監査報告について 4.理事・監事候補者の推薦(案)について 5.理事・監事候補者の推薦(案)について 6.評議員選任・解任委員会委員の選任(案)について 4.諸規程の一部変更(案)について
令和2年3月24日	12	2	1.令和2年度年度 事業計画(案)について 2.令和2年度 予算(案)について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	乙部 正信 松尾 尚
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人運営事業					
		ア建設費	大阪府 大阪市東住吉区 田辺2-10-18			1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年10月1日	0	0	
		イ大規模修繕									
		06000001	独自定義の社会福祉事業(区地域福祉活動支援事業)			区地域福祉活動支援事業					

001	法人本部	大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	0	0
		ア建設費							
		イ大規模修繕							
001	法人本部	06000002	独自定義の社会福祉事業(共同募金配分金事業)		共同募金配分金事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年10月1日	0	0
		ア建設費							
001	法人本部	06000003	独自定義の社会福祉事業(地域福祉推進基金事業)		地域福祉推進基金事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年10月1日	0	0
		ア建設費							
001	法人本部	06000004	独自定義の社会福祉事業(善意銀行事業)		善意銀行事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年10月1日	0	14
		ア建設費							
001	法人本部	06000005	独自定義の社会福祉事業(あんしんさぼーと事業)		あんしんさぼーと事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	0	233
		ア建設費							
001	法人本部	06000006	独自定義の社会福祉事業(地域包括支援センター事業)		地域包括支援センター事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	0
		ア建設費							
001	法人本部	06000007	独自定義の社会福祉事業(介護予防事業)		介護予防事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	2,341
		ア建設費							
001	法人本部	06000008	独自定義の社会福祉事業(介護予防支援事業)		介護予防支援事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年4月1日	0	9,041
		ア建設費							
001	法人本部	02120801	老人福祉センター		老人福祉センター事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	東田辺2-11-28	4 その他	4 その他	平成18年4月1日	0	29,408
		ア建設費							
001	法人本部	06000010	独自定義の社会福祉事業(生活福祉資金貸付事務事業)		生活福祉資金貸付事務事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	東田辺1-13-4 東住吉区役所3階	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年4月1日	0	571
		ア建設費							
001	法人本部	06000011	独自定義の社会福祉事業(その他事業)		その他事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成6年10月1日	0	42
		ア建設費							
001	法人本部	06000012	独自定義の社会福祉事業(見守りネットワーク事業)		見守りネットワーク事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	0	1,332
		ア建設費							
001	法人本部	06000013	独自定義の社会福祉事業(生活困窮者相談支援事業)		生活困窮者相談支援事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	東田辺1-13-4 東住吉区役所3階	4 その他	4 その他	平成27年4月1日	0	415
		ア建設費							
001	法人本部	06000014	独自定義の社会福祉事業(地域福祉サポート事業)		地域福祉サポート事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	0	518
		ア建設費							
001	法人本部	06000015	独自定義の社会福祉事業(生活支援コーディネーター配置事業)		生活支援コーディネーター配置事業				
		大阪府	大阪市東住吉区	田辺2-10-18	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成28年9月1日	0	0
		ア建設費							

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							

	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦ (地域住民に対する福祉教育)	認知症サポーター養成講座	東住吉区社会福祉協議会、地域小学校 等
	認知症の理解とそれを見守る応援者の養成	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	4,470,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	3 該当なし
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	43,987,390
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	168,627,745
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③業務内容	
④費用 [年額] (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	